

令和2年度 第7回選別会議記録

日時	令和2年3月23日(火) 9:00~11:00
出席者	資料課 高崎、小川、齊藤、吉村、関根、長谷川、澤内
議題	福祉子どもみらい局、政策局、総務局、国際文化観光局 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <p>○福祉子どもみらい局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。</li> <li>・集計表の私学振興課分の合計を修正する。</li> <li>・No. 26~29の誤字を修正する。</li> <li>・No. 11~24について、図面のみについても保存とするのか。 →設備に関する図面は廃棄とし、建物の新築や増改築等に関する図面については保存とする。</li> <li>・No. 20について、細目基準の調査の解釈は、周辺住民等周囲に影響がある調査のことであり、耐震補強工事は該当しないのではないかと。 →細目基準を21(1)「基本構想(調査設計)又はそれに相当する内容の公文書等」に修正する。</li> <li>・No. 18、19について、細目基準の12(2)「県有財産の管理に関する公文書……」には内容の変更がない場合は収集しないことになっているが、保存とするのか。 →内容を確認し、検討する。</li> <li>・No. 42の誤字を修正する</li> <li>・No86~117について、選別基準に(3)「昭和30年以前に作成し、又は取得した公文書等」が記載されている文書と記載されていない文書があるが、記載されていない文書は、確実に昭和30年以降に作成された文書なのか。 →内容を確認し、修正が必要であれば修正する。</li> <li>・選別理由に「昭和20年以前の軍歴を記す文書のため保存とする」と書かれた文書はすべて昭和30年以前に作成された文書ということではないかと。 →おそらくその通りだが、確認し、修正が必要であれば修正する。</li> </ul> <p>○政策局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。</li> <li>・特に検討事項なし。</li> </ul> <p>○総務局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。</li> <li>・No.14、16の細目基準について、No. 3~10と同じ13(5)「その他の許認可」ではないかと。 ⇒「台帳」なので、13(1)ウ「許認可に係る文書はすべて収集する」のままでよい。</li> <li>・No. 42~44の細目基準について、内容的に12(2)「県有財産の管理に関する公文書……」の方がよいのではないかと。 ⇒県有財産の処分につながる場合もあるので、12(1)「県有財産の取得及び処分に関する公文書……」と12(2)の併記とする。</li> </ul>	

○国際文化観光局

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。
- ・No.4の項番を「No. 3」に修正する。

3 結果

○福祉子ども未来局

- ・指摘事項等について内容を確認し、再検討することとし、次回の選別会議に諮る。

○政策局

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

○総務局

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

○国際文化観光局

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

4 次回

未定

令和2年度 福祉子どもみらい局 簿冊文書選別記録(案)

担当:澤内

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	人権男女共同参画課	0	5	5	0	4	4	1	
子どもみらい部	次世代育成課	0	2	2	0	0	0	2	
子どもみらい部	私学振興課	0	6箱	0	0	5箱	0	1箱	
福祉部	高齢福祉課	21	0	21	16	0	16	5	
福祉部	障害福祉課	0	15	15	0	0	0	15	
福祉部	生活援護課	142	142	284	142	142	284	0	
合 計		163	164	327	158	146	304	23	

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	福祉子どもみらい局	—	人権男女共同参画課	—	男女共同参画審議会委員選考資料	1	2	10年	平成14年度(7年延長)	男女共同参画審議会委員を選考するために収集した資料が綴られている文書	県民部	人権男女共同参画課	廃棄	県職員が参考資料として収集したインターネットサイトのコピー等であるため、廃棄とする。	—	—	なし
2	福祉子どもみらい局	—	人権男女共同参画課	—	第1期男女共同参画審議会委員委嘱関係	1	1	10年	平成14年度(7年延長)	第1期神奈川県男女共同参画審議会委員の選任方針伺いや、委員就任依頼及び関係団体への委員推薦依頼、被推薦者への委嘱に関する文書	県民部	人権男女共同参画課	保存	附属機関等委員の任免に関する調書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	なし
3	福祉子どもみらい局	—	人権男女共同参画課	—	第2期男女共同参画審議会委員委嘱関係	1	1	10年	平成16年度(5年延長)	第2期神奈川県男女共同参画審議会委員の改選方針伺いや、委員就任依頼及び関係団体への委員推薦依頼、被推薦者への委嘱に関する文書	県民部	人権男女共同参画課	保存	附属機関等委員の任免に関する調書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	なし
4	福祉子どもみらい局	—	人権男女共同参画課	—	第3期男女共同参画審議会委員委嘱関係	1	1	10年	平成18年度(3年延長)	第3期神奈川県男女共同参画審議会専門部会の設置及び運営に関する要領の制定伺い、委員の委嘱伺いや、第3期神奈川県男女共同参画審議会委員の選任方針伺い、委員就任依頼及び関係団体への委員推薦依頼、被推薦者への委嘱に関する文書	県民部	人権男女共同参画課	保存	附属機関等委員の任免に関する調書が含まれるため、保存とする。	(2)オ	15(2)	なし
5	福祉子どもみらい局	—	人権男女共同参画課	—	第3期情報公開関係	1	2	10年	平成18年度(3年延長)	第3期神奈川県男女共同参画審議会の開催予定、審議速報、審議結果について、「附属機関等の設置及び会議公開等運営に関する要綱」に基づき、県HPへの掲載や県政情報センター及び議会図書館への配架を伺う文書	県民部	人権男女共同参画課	保存	審議会の正規の開催分に関する文書が含まれるため、保存とする。	(2)オ	7(2)	なし
6	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	—	平成20年度保育所運営費国庫負担金実績報告	1	3	10年	平成21年度	児童福祉法による保育所運営費国庫負担金に係る事業実績報告書及び支出に関する文書	保健福祉部	子ども家庭課	廃棄	国庫負担金の交付に関する文書で、内容が軽易であるため廃棄とする。	—	—	なし
7	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	—	平成20年度保育所運営費県費負担金実績報告	1	3	10年	平成21年度	児童福祉法による保育所運営費県費負担金に係る事業実績報告書及び支出に関する文書	保健福祉部	子ども家庭課	廃棄	県費負担金の交付に関する文書で、内容が軽易であるため廃棄とする。	—	—	なし
8	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	—	専修学校の学科の設置廃止(収容定員)に係る学則変更届	1箱	—	10年	平成21年度	学校教育法及び同法施行規則に基づき学校法人から提出された学科の設置又は廃止等に係る届出及び関係書類	県民部	学事振興課	保存	認可ではないものの、学校法人による学科設置等に係る届出であるため、保存とする。	(1)ウ	13(5)	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
9	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	-	寄附行為変更認可申請書(小中高・専各・幼稚園)	4箱	-	10年	平成21年度	私立学校法に基づき各学校法人から提出された寄附行為の変更申請に対する認可伺いの文書	県民部	学事振興課	保存	知事認可に係る文書のため、保存とする。	(2)オ	13(5)	なし
10	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	-	寄附行為変更届(小中高・専各・幼稚園)	1箱	-	10年	平成21年度	私立学校法に基づき各学校法人から提出された所在地又は学校名の変更並びに当該変更に伴う寄附行為の変更に係る届出関係書類	県民部	学事振興課	廃棄	届出であり、軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
11	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	鎌倉老人ホーム増築工事	1	7	30年	昭和37年度(27年延長)	県立鎌倉老人ホームの増築工事に関する図面の綴り	民生部	福祉課	保存	県有財産の取得に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
12	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	鎌倉老人ホーム増改築工事	1	5	30年	昭和45年度(19年延長)	県立鎌倉老人ホームの増改築工事に関する図面の綴り	民生部	社会課	保存	県有財産の取得に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
13	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	県立養老院 図面集	1	9	30年	昭和38年度(26年延長)	相模原老人ホームの新築工事に関する図面の綴り	民生部	保護課	保存	県有財産の取得に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
14	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	横老(横須賀第一・第二老人ホーム)関係資料	1	7	30年	昭和50年度(14年延長)	横須賀第一・第二老人ホームに係る入所選考要綱、入所手続等の通知及び施設概要の写し並びに横須賀第一老人ホームの敷地譲渡に関する県職員間の引継用概略が綴られている文書	民生部	老人福祉課	廃棄	写しのほか、県職員間の引継用概略等、担当者の手持ち資料と見られる資料であり、歴史的な公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	なし
15	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	野比老人ホーム新築工事(職員宿舎-電気)	1	3	30年	昭和57年度(7年延長)	横須賀老人ホーム新築工事(職員宿舎の電気)に関する図面の綴り	民生部	老人福祉課	保存	県有財産の取得に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
16	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	重度特別養護老人ホーム新築工事 衛生・暖房設備工事	1	9	30年	昭和57年度(7年延長)	横須賀老人ホームの新築工事(衛生・暖房設備工事)に関する図面の綴り	民生部	老人福祉課	保存	県有財産の取得に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
17	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	横須賀老人ホーム設備改修工事(建築)	1	2	30年	昭和57年度(7年延長)	横須賀老人ホームの設備改修工事に関する図面の綴り	民生部	老人福祉課	保存	県有財産の取得に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
18	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	旧県立老人ホーム 建物台帳1	1	4	30年	昭和57年度(7年延長)	箱根老人ホーム、鎌倉老人ホーム、七里ガ浜老人ホーム、相模原老人ホーム、横須賀第一・第二老人ホームの建物台帳が綴られている文書	民生部	老人福祉課	保存	県有財産の管理に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
19	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	旧県立老人ホーム 工作物台帳	1	4	30年	昭和57年度(7年延長)	箱根老人ホーム、鎌倉老人ホーム、七里ガ浜老人ホーム、相模原老人ホーム、横須賀第一・第二老人ホームの工作物台帳が綴られている文書	民生部	老人福祉課	保存	県有財産の管理に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
20	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	箱根老人ホーム耐震補強工事調査設計	1	12	30年	昭和60年度(4年延長)	建築工事課から送付された、県立箱根老人ホームの耐震補強工事調査設計業務の完了に伴う調査設計書	福祉部	老人福祉課	保存	公共施設の建物の工事に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	21(5)	なし
21	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	七里ガ浜特養電気・暖房設備引継ぎ図面	1	2	30年	昭和40年度(24年延長)	鎌倉特別養護老人ホーム新築工事に関する図面の綴り	民生部	保護課	保存	県有財産の取得に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
22	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	七里ガ浜老人ホーム増改修工事(浄化槽他)竣工図	1	2	30年	昭和56年度(8年延長)	七里ガ浜老人ホームの増改築工事に関する図面の綴り	民生部	老人福祉課	保存	県有財産の取得に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
23	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	七里ガ浜老人ホーム増改修工事(電気、衛生、昇降機、機械)竣工図	8	24	30年	昭和57年度(7年延長)	七里ガ浜老人ホームの増改築工事に関する図面の綴り	民生部	老人福祉課	保存	県有財産の取得に関する資料のため保存とするが、2冊ずつあるため、各1冊を保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
24	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	七里ガ浜老人ホーム改修工事(建築)	1	4	30年	平成元年度	七里ガ浜老人ホームの改修工事に関する図面の綴り	福祉部	老人福祉課	保存	県有財産の取得に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
25	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成17年度 ともしび生産振興事業費補助	1	1	10年	平成17年度(4年延長)	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会が、障害者の社会参加推進、障害者施設及び地域作業所等での生産活動の支援並びに障害者の理解と啓発のために実施するともしび生産振興事業に係る補助金の交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
26	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成18年度 ともしび生産振興事業費補助	1	1	10年	平成18年度(3年延長)	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会が、障害者の社会参加推進、障害者施設及び地域作業所等での生産活動の支援並びに障害者の理解と啓発のために実施ともしび生産振興事業に係る補助金の交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	なし
27	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成19年度 ともしび生産振興事業費補助	1	1	10年	平成19年度(2年延長)	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会が、障害者の社会参加推進、障害者施設及び地域作業所等での生産活動の支援並びに障害者の理解と啓発のために実施ともしび生産振興事業に係る補助金の交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	なし
28	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成20年度 ともしび生産振興事業費補助	1	1	10年	平成20年度(1年延長)	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会が、障害者の社会参加推進、障害者施設及び地域作業所等での生産活動の支援並びに障害者の理解と啓発のために実施ともしび生産振興事業に係る補助金の交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	なし
29	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成21年度 ともしび生産振興事業費補助	1	1	10年	平成21年度	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会が、障害者の社会参加推進、障害者施設及び地域作業所等での生産活動の支援並びに障害者の理解と啓発のために実施ともしび生産振興事業に係る補助金の交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	なし
30	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成17年度 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会事業費補助	1	2	10年	平成17年度(4年延長)	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に係る補助金の交付申請書、交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	平成2,9,10年度
31	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成18年度 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会事業費補助	1	2	10年	平成18年度(3年延長)	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に係る補助金の交付申請書、交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	平成2,9,10年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
32	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成19年度 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会事業費補助	1	2	10年	平成19年度(2年延長)	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に係る補助金の交付申請書、交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	平成2,9,10年度
33	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成20年度 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会事業費補助	1	2	10年	平成20年度(1年延長)	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に係る補助金の交付申請書、交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	平成2,9,10年度
34	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成21年度 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会事業費補助	1	2	10年	平成21年度	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に係る補助金の交付申請書、交付決定通知や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	経理関係の文書が主であるため、廃棄とする。	-	-	平成2,9,10年度
35	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成18年度 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金(小規模作業所緊急移行支援事業)執行伺	1	3	10年	平成18年度(3年延長)	障害者自立支援法の施行に際し、直ちに移行することが困難な小規模作業所に対する、平成18年度～20年度に限る補助金の交付申請書や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	小規模作業所に対する経過措置的な補助金であるため、廃棄とする。	-	-	なし
36	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成19年度 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金(小規模作業所緊急移行支援事業)執行伺	1	3	10年	平成19年度(2年延長)	障害者自立支援法の施行に際し、直ちに移行することが困難な小規模作業所に対する、平成18年度～20年度に限る補助金の交付申請書や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	小規模作業所に対する経過措置的な補助金であるため、廃棄とする。	-	-	なし
37	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	平成20年度 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金(小規模作業所緊急移行支援事業)執行伺	1	3	10年	平成20年度(1年延長)	障害者自立支援法の施行に際し、直ちに移行することが困難な小規模作業所に対する、平成18年度～20年度に限る補助金の交付申請書や実績報告書、支出関係等の文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	小規模作業所に対する経過措置的な補助金であるため、廃棄とする。	-	-	なし
38	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	指定自立支援医療機関変更申請書	1	3	10年	平成19年度(2年延長)	障害者自立支援法による指定自立支援医療機関からの所在地の変更、担当する医師又は歯医者や薬剤師の変更等の申請書が綴られている文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
39	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	-	指定自立支援医療機関休止・廃止・再開届出書	1	1	10年	平成21年度	障害者自立支援法施行規則に基づく指定自立支援医療機関の休止・廃止・再開届出書や、指定医療機関の指定辞退の申出書が綴られている文書	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な内容のため廃棄とする。	-	-	なし
40	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	2979	普通恩給返戻(陸軍) 24冊の23	1	4	30年	昭和54年度(10年延長)	旧陸軍軍人に係る普通(加算)恩給審査票、在職年計算書、履歴書等が綴られている文書	民生部	援護課	保存	軍人恩給の請求に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。なお、24冊のうち14～18及び21がすでに保存となっている。	(1)ア	27	昭和45～47,50年度
41	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	4819	普通恩給審査票	1	6	30年	平成元年度	旧陸軍軍人に係る恩給請求の国への進達伺いとして普通恩給審査票、在職年計算書、履歴書等が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	軍人恩給の請求に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	昭和45～47,50年度
42	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	4828	一時恩給審査票	1	5	30年	平成元年度	旧陸軍軍人のうち在職期間が3年以上のため普通恩給年限に非該当となる者に係る一時恩給請求の国への進達伺いとして一時恩給審査票、在職年計算書、履歴書等が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	軍人恩給の請求に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	昭和51～59,61年度
43	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	39年度(陸軍)援護法請求書進達簿	1	4	30年	昭和39年度(25年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、給与金、弔慰金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
44	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	40年度(陸軍)援護法請求書進達簿	1	6	30年	昭和40年度(24年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、給与金、弔慰金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
45	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	46年度 陸海援護法請求書進達簿	1	5	30年	昭和46年度(18年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
46	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	47年度 陸軍援護法請求書進達綴	1	8	30年	昭和47年度(17年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
47	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	48年度 陸軍援護法請求書進達綴	2	8	30年	昭和48年度(16年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
48	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	49年度 陸軍援護法請求書進達綴	1	6	30年	昭和49年度(15年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
49	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	50年度 陸軍援護法請求書進達綴	1	4	30年	昭和50年度(14年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
50	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	51年度 陸軍援護法請求書進達綴	2	8	30年	昭和51年度(13年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
51	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	52年度 陸軍援護法請求書進達綴	2	6	30年	昭和52年度(12年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
52	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	53年度 陸軍援護法請求書進達綴	2	9	30年	昭和53年度(11年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
53	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	54年度 陸軍援護法請求書進達綴	1	5	30年	昭和54年度(10年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
54	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	55年度 陸軍援護法請求書進達綴	1	5	30年	昭和55年度(9年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
55	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	56年度 陸軍援護法請求書進達綴	2	9	30年	昭和56年度(8年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
56	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	57年度 陸軍援護法請求書進達簿	1	8	30年	昭和57年度(7年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
57	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	58年度 陸軍援護法請求書進達綴	2	9	30年	昭和58年度(6年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
58	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	59年度 本県陸軍 援護法請求書 進達綴	1	5	30年	昭和59年度(5年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
59	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	60年度 陸軍援護法 請求書進達 進達綴	1	4	30年	昭和60年度(4年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
60	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	61年度 陸軍援護法請求書進達綴	2	4	30年	昭和61年度(3年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
61	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	61年度 海軍援護法請求書進達送付綴	1	4	30年	昭和61年度(3年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
62	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	62年度 海軍準軍属 援護法請求書進達送付綴	1	2	30年	昭和62年度(2年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
63	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	62年度 陸軍援護法請求書進達簿	1	4	30年	昭和62年度(2年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
64	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	63年度 陸軍海軍準軍属 援護法請求書 進達簿	1	9	30年	昭和63年度(1年延長)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき請求された遺族年金、遺族給与金、弔慰金、遺族一時金に係る書類を、国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
65	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	援護法再審査請求書綴S55～S57	1	4	30年	昭和57年度(7年延長)	却下裁定された遺族年金等の再審査に係る関連書類及び国からの追加資料の提出依頼等が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
66	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	援護法再審査請求書綴S50～S60	1	2	30年	昭和60年度(4年延長)	却下裁定された遺族年金等の再審査に係る関連書類及び国からの追加資料の提出依頼等が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
67	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	勅令第68号前公務扶助料進達裁定名簿	1	4	30年	昭和20年度(44年延長)	勅令第68号(重症者に係る傷病恩給を除く旧軍人軍属の恩給廃止)以前の公務扶助料に係る進達年月日・裁定年月日等が記載されている文書	(外局)	神奈川県地方世話部	保存	昭和30年以前に作成され、戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア(3)	27	なし
68	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和40年 公務扶助料 進達綴	1	2	30年	昭和40年度(24年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
69	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和44年 公務扶助料 進達綴(自昭和41.3.15至昭和44.3.31)	1	10	30年	昭和43年度(21年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
70	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和44年 公務扶助料 進達綴	1	3	30年	昭和44年度(20年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
71	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和45年度 公務扶助料 進達綴	1	8	30年	昭和45年度(19年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
72	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和46年度 公務扶助料 進達綴	1	4	30年	昭和46年度(18年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
73	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和47年度 公務扶助料 進達綴	1	3	30年	昭和47年度(17年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
74	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和48年度 公務扶助料 進達簿	1	5	30年	昭和48年度(16年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
75	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和49年度 公務扶助料 進達簿	1	5	30年	昭和49年度(15年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
76	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和52.5～55.2 公務扶助料 進達簿	1	8	30年	昭和55年度(9年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
77	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和55.3～57年度 公務扶助料 進達綴	1	5	30年	昭和57年度(7年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
78	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	公務扶助料・特例扶助料 本県審査票綴(昭58.5.8～昭61.2.12)	1	4	30年	昭和60年度(4年延長)	恩給法に基づく扶助料の請求に係る書類を国へ進達する際の審査票等関連書類が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
79	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和48年法律60号 公務扶助料 加算改定 請求書綴 海軍3-1~3-3	3	23	30年	昭和49年度 (15年延長)	恩給法等の一部を改正する法律に基づき請求された、扶助料改定請求書を国へ進達する際の審査票、改定履歴申立書、履歴書等が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
80	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	昭和49年度~昭和52年度 陸 扶助料改定請求書 進達綴	1	9	30年	昭和52年度 (12年延長)	恩給法等の一部を改正する法律に基づき請求された、扶助料改定請求書を国へ進達する際の審査票、改定履歴申立書、履歴書等が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
81	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	53~57年度 扶助料加算改定 請求書進達綴(陸軍)	1	2	30年	昭和57年度 (7年延長)	恩給法等の一部を改正する法律に基づき請求された、扶助料改定請求書を国へ進達する際の審査票、改定履歴申立書、履歴書等が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
82	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	53~57年度 扶助料改定請求書綴 海軍	1	4	30年	昭和57年度 (7年延長)	恩給法等の一部を改正する法律に基づき請求された、扶助料改定請求書を国へ進達する際の審査票、改定履歴申立書、履歴書等が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
83	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	扶助料改定請求書(海軍) 58年度~59年度	1	7	30年	昭和59年度 (5年延長)	恩給法等の一部を改正する法律に基づき請求された、扶助料改定請求書を国へ進達する際の審査票、改定履歴申立書、履歴書等が綴られている文書	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
84	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	扶助料改定請求書(海軍) 59年度~60年度	1	7	30年	昭和60年度 (4年延長)	恩給法等の一部を改正する法律に基づき請求された、扶助料改定請求書を国へ進達する際の審査票、改定履歴申立書、履歴書等が綴られている文書	福祉部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
85	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	公扶関係 進達簿	1	1	30年	昭和54年度 (10年延長)	戦没者名、請求者名、進達年月日が記載された公務扶助料請求者の進達簿	民生部	援護課	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であるため、保存とする。	(1)ア	27	なし
86	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	弔慰金・遺族年金・公務扶助料等の請求処理経過綴	2	6	10年	不明	弔慰金・遺族年金・遺族給付金・遺族一時金・公務扶助料に係る請求者、厚生省への進達年月日等が記載されている台帳。年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
87	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧1 支那事変戦没者名簿 郡部	1	5	30年	不明	日中戦争による戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
88	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧1号 昭12年度以降帰郷後戦没者名簿	1	2	30年	不明	昭和12年度以降、帰郷後に死亡した戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の裁定状況等が記載されている名簿。裁定年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
89	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧2号 支那事変(横浜市、川崎市、横須賀市、小田原市、平塚市、藤沢市、鎌倉市)	2	9	30年	不明	日中戦争による戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
90	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧3号 昭16.12.8以後戦没者	1	2	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済み年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
91	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧4号 入寄留者之部支那事変戦没者名簿	1	3	30年	不明	日中戦争により戦没した本県寄留者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済み年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
92	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧5号 戦没連隊名簿	1	3	30年	不明	歩兵第二十連隊に所属していた戦没者に係る遺族等が記載されている郡市区別の名簿。死亡年月日の記載はあるが、最終的な処理済み年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
93	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧6号 中区	1	5	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
94	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧7号 昭16.12.8以後 (鎌倉市、藤沢市、小田原市)	1	1	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
95	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧8号 (足柄上郡足柄下郡、愛甲郡)	1	1	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
96	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧9号 昭16.12.8以後 (鎌倉市、三浦郡、津久井郡)	1	1	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
97	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧10号 (神奈川区、保土ヶ谷区、磯子区)	1	2	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
98	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧11号 (平塚市、川崎市、横須賀市)	1	3	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
99	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧12号 (高座郡、中郡)	1	2	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
100	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	旧13号 (鶴見区、港北区、戸塚区)	1	2	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、特別賜金等の請求状況、弔慰金の交付状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
101	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	死亡者原簿 (鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、磯子区、金沢区、保土ヶ谷区、戸塚区、港北区、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、藤沢市、大和市、厚木市、相模原市、三浦市、秦野市、三浦郡、中郡、高座郡、愛甲郡、津久井郡、足柄上郡、足柄下郡)	28	50	30年	不明	戦没者に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、公報を発した年月日、遺骨伝達状況等が記載されている本籍地別の原簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
102	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	死没者原簿 他 県軍人	1	3	30年	不明	遺族の本籍地が本県以外の戦没者に係る原簿。戦没者の死亡年月日、死亡場所等が記載されているが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
103	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	他県本籍戦没者死亡公報戦後発送名簿	1	3	30年	不明	遺族の本籍地が本県以外の戦没者に係る原簿。戦没者の氏名、死亡年月日、死亡場所等の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
104	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	死亡者原簿(一般邦人)	1	3	30年	不明	戦没した邦人に係る死亡年月日、死亡場所、遺族、生死不明日付、遺骨伝達状況等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争名は明記されていないが、昭和30年以前に作成された文書のため、保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
105	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	弔慰金裁定通知書	30	158	10年	不明	国が作成した、弔慰金の額、受給権者の氏名、戦没者名等が記載されている弔慰金裁定通知書の綴り。通知年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
106	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	弔慰金裁定通知書	20	70	10年	不明	国が作成した、弔慰金の額、受給権者の氏名、死亡者の氏名等が記載されている弔慰金の裁定通知書の写し及び戦没者原票の写しが、旧海軍の鎮守府別及び準軍属別となった綴り。通知年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
107	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	陸軍 文官遺族扶助料処理名簿	1	2	30年	不明	陸軍文官の戦没者に係る死亡年月日、遺族、進達年月日、裁定年月日が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
108	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	扶助料名簿1,2	2	8	30年	不明	扶助料の請求に係る戦没者名、死亡年月日、遺族、請求書進達年月日が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
109	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	扶助料簿(三号)	1	1	30年	不明	扶助料の請求に係る戦没者名、官職、請求者名、受付年月日、進達年月日等が記載されている名簿。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
110	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	扶助料簿(北海道、奥羽、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)	10	32	30年	不明	遺族の本籍地が本県以外の戦没者に係る扶助料の請求書送付台帳及び回送のあった裁定通知の綴り。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
111	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	扶助料簿 (鶴見区、神奈川区、中区、西区、南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、戸塚区、港北区、川崎市、横須賀市、鎌倉市、逗子市、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市、高座郡、中郡、津久井郡、三浦郡、愛甲郡、足柄上郡、足柄下郡)	25	57	30年	不明	扶助料の請求に係る戦没者名、官職、請求者、受付年月日、進達年月日、裁定年月日等が記載されている台帳。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
112	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	遺族年金・弔慰金・公務扶助料受付簿 (鶴見区、神奈川区、中区、西区、南区、保土ヶ谷区、戸塚区、磯子区、金沢区、港北区、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、逗子市、三浦市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、小田原市、相模原市、秦野市、葉山町、大和市、中郡、高座郡、愛甲郡、津久井郡、足柄上郡、足柄下郡、沖縄)	82	228	10年	不明	遺族年金・弔慰金・公務扶助料の請求に係る戦没者名、申請年月日、進達年月日、裁定年月日、年金請求者等が記載されている台帳。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
113	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	遺族年金・弔慰金・公務扶助料受付簿(軍属索引)	1	3	10年	不明	旧軍属の遺族年金・弔慰金・公務扶助料の請求に係る戦没者名、本籍地、裁定年月日が記載されている台帳。裁定年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。詳細がNo.114(下段)に記載されている。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
114	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	遺族年金・弔慰金・公務扶助料受付簿(軍属磯子区、神奈川区、金沢区、保土ヶ谷区、中区、戸塚区、鶴見区、港北区、南区、西区、横須賀市、川崎市、小田原市、平塚市、鎌倉市、茅ヶ崎市、藤沢市、愛甲郡、三浦郡、高座郡、足柄上郡、足柄下郡、津久井郡、中郡)	6	19	10年	不明	旧軍属の遺族年金・弔慰金・公務扶助料の請求に係る戦没者名、申請年月日、進達年月日、裁定年月日、年金請求者等が記載されている台帳。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	昭和30年以前に作成され、戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため保存とする。	(1)ア (3)	27	なし
115	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	海軍公扶	1	2	30年	不明	旧海軍遺族による扶助料の請求に係る戦没者名、請求者、請求書送付年月日、裁定年月日等が記載されている台帳。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし
116	福祉子どもみらい局	福祉部	生活援護課	-	中区、西区、南区、磯子区、金沢区、神奈川区	1	1	30年	不明	弔慰金等の請求に係る戦没者名、請求者、請求書送付年月日、裁定年月日等が記載されている台帳。各年月日の記載はあるが、最終的な処理済年度は不明。	-	-	保存	戦争による遺族に対する給付金に関する文書であり、昭和20年以前の県民の軍歴を記す文書のため、保存とする。	(1)ア	27	なし

令和2年度 政策局 簿冊文書選別記録(案)

担当:小川

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	知事室	0	5	5	0	5	5	0	
	総務室	1	1	2	1	1	2	0	
政策部	土地水資源対策課	0	36	36	0	36	36	0	
	情報公開広聴課	0	4	4	0	4	4	0	
	政策法務課	24	0	24	2	0	2	22	
自治振興部	市町村課	2	9	11	1	2	3	8	
	地域政策課	0	1	1	0	1	1	0	
	統計センター	2	0	2	2	0	2	0	
合 計		29	56	85	6	49	55	30	

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	政策局	-	知事室	542～544	叙位・死亡叙勲 3-1～3-3	3	19	10年	平成21年度	叙位・叙勲受章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	-	知事室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和3～10、39、56～平成20年度
2	政策局	-	知事室	545、546	紺綬褒章・遺族追賞 2-1、2-2	2	10	10年	平成21年度	紺綬褒章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	-	知事室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和9、10、15～20、34、36、38、49、59～平成20年度
3	政策局	-	総務室	2	財団法人横浜博覧会協会	1	8	30年	平成元年度	財団法人横浜博覧会協会に関する文書 設立許可、寄付行為変更、公益法人概況調査、法人運営疑義照会、解散認可申請、残余財産処分承認申請、清算人就任承諾等の関係文書	企画部	企画総務室	保存	県知事による法人の設立認可に係る文書であるため保存する。	(2)オ	13(3)	なし
4	政策局	-	総務室	1003	提出議案説明資料等	1	11	10年	平成21年度	平成21年6月、9月、12月及び平成22年2月県議会定例会への提出議案、常任委員会資料、質問趣意書及び監査委員の審査に付する平成20年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書説明資料の綴り	政策部	財政課	保存	県議会本会議に関わる文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	7(1)	昭和28、29、32、34～38、40～平成20年度
5	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用対策委員会幹事会(103-110)	1	6	10年	昭和44年度(40年延長)	第103回～第110回土地利用対策委員会幹事会の記録等	企画調査部	企画課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	昭和34～36、38、42年度
6	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用対策委員会幹事会(111-114)	1	3	10年	昭和45年度(39年延長)	第111回～第114回土地利用対策委員会幹事会の記録等	企画調査部	企画課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	昭和34～36、38、42年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
7	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	自然環境保全対策委員会 (s47-s48)	1	4	10年	昭和48年度 (36年延長)	昭和47年度～昭和48年度自然環境保全対策委員会幹事会の記録等	農政部	自然保護課	保存	県の自然環境保全に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
8	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	自然環境保全対策委員会幹事会 (s49-1、s49-2)	2	7	10年	昭和49年度 (35年延長)	昭和49年度自然環境保全対策委員会幹事会の記録等	農政部	自然保護課	保存	県の自然環境保全に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
9	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	自然環境保全対策委員会幹事会 (s50-2)	1	3	10年	昭和50年度 (34年延長)	昭和50年度自然環境保全対策委員会幹事会の記録等	農政部	自然保護課	保存	県の自然環境保全に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
10	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	自然環境保全対策委員会幹事会 (s51)	1	3	10年	昭和51年度 (33年延長)	昭和51年度自然環境保全対策委員会幹事会の記録等	農政部	自然保護課	保存	県の自然環境保全に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
11	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	自然環境保全対策委員会幹事会 (土地利用調整に関する打合せ会) (s52-1)	1	3	10年	昭和52年度 (32年延長)	昭和52年度自然環境保全対策委員会幹事会、土地利用調整に関する打合せ会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県の自然環境保全、県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
12	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s52-2)	1	6	10年	昭和52年度 (32年延長)	昭和52年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
13	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s53)	1	8	10年	昭和53年度 (31年延長)	昭和53年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
14	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s54-1、s54-2)	2	10	10年	昭和54年度 (30年延長)	昭和54年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
15	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s55-1、s55-2)	2	8	10年	昭和55年度 (29年延長)	昭和55年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
16	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s56)	1	5	10年	昭和56年度 (28年延長)	昭和56年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
17	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s57-1、s57-2)	2	7	10年	昭和57年度 (27年延長)	昭和57年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
18	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s58-1、s58-2)	2	11	10年	昭和58年度 (26年延長)	昭和58年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
19	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s59-1、s59-3)	2	12	10年	昭和59年度 (25年延長)	昭和59年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
20	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s60-1、s60-2)	2	14	10年	昭和60年度 (24年延長)	昭和60年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
21	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (s61-1、s61-2)	2	17	10年	昭和61年度(23年延長)	昭和61年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
22	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (63-65回、66-69回)	2	11	10年	昭和62年度(22年延長)	昭和62年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
23	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (70-71回、72-74回)	2	6	10年	昭和63年度(21年延長)	昭和63年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画調整室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
24	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (75-76回、77-78回、79-81回)	3	9	10年	平成元年度(20年延長)	平成元年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画総務室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
25	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (82-83回、86-87回)	2	10	10年	平成2年度(19年延長)	平成2年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画総務室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
26	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会 (88-90回、91-93回)	2	10	10年	平成3年度(18年延長)	平成3年度土地利用調整委員会幹事会の記録等	企画部	企画総務室	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
27	政策局	政策部	情報公開広聴課	81、82	情報公開審査会答申第526号～535号関係文書	2	15	10年	平成21年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	県民部	情報公開課	保存	審議会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～20年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
28	政策局	政策部	情報公開広聴課	83、84	個人情報保護審査会答申第100号～124号関係文書	2	19	10年	平成21年度	個人情報開示請求に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、個人情報保護審査会への諮問及び答申関係資料	県民部	情報公開課	保存	審議会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～20年度
29	政策局	政策部	政策法務課	1835～1856	官報（1月～12月）官報第114～116回衆議院会議録、参議院会議録	22	105	30年	平成元年度	国が発行する官報、第114～116回回国会衆・参議院会議録を含む。	総務部	文書課	廃棄	平成12年4月1日施行の神奈川県行政文書管理規則において官報、公報は「行政文書」の範囲から除かれたため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れることとした。ただし官報はすでに当館に保存されているため、衆・参議院会議録(2冊)のみ刊行物として受け入れる。	-	-	-
30	政策局	政策部	政策法務課	2642	条例原本	1	3	30年	平成元年度	平成元年1月～12月までに公布された神奈川県条例第1号～49号の原本。「神奈川県立の高等学校の設置に関する条例の一部を改正する条例」、「警察組織に関する条例の一部を改正する条例」等がある。	総務部	文書課	保存	条例の制定に関する公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～63年度
31	政策局	政策部	政策法務課	2643	規則原本	1	9	30年	平成元年度	平成元年1月～12月までに公布された神奈川県規則第1号～111号の原本。「横浜博覧会神奈川県パビリオンの設置、管理等に関する規則」、「理容師法施行細則及び美容師法施行細則の一部を改正する規則」等がある。	総務部	文書課	保存	条例施行規則等の公布の際の公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～63年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
32	政策局	自治振興部	市町村課	842	自治功労者表彰	1	8	30年	平成元年度	公選職自治功労者と市町村助役等自治功労者から成り、県市町議会議員・町長・助役・収入役が表彰されている。 要綱(改正を含む。)、推薦書、履歴書、功績調書、受賞者決定及び表彰式の挙行についての伺い等関係文書	企画部	市町村課	保存	地方自治に功績のあった者を対象とした県による表彰であり保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和26、37、41～63年度
33	政策局	自治振興部	市町村課	835	職員交流	1	11	30年	平成元年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」第7条に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する文書、職員交流に係る協約書、職員交流承諾書、人事記録カード、職員交流申出書等	企画部	市町村課	廃棄	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。(昭和55、56年度は事業の開始された年度と次の年度であるため保存された。)	-	-	昭和55、56年度
34	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成21年度鉄道償却資産税申告書 相模鉄道株式会社	1	7	10年	平成21年度	相模鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表(電算打ち出し帳票)	総務部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。	-	-	なし
35	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成21年度固定資産申告書 伊豆箱根鉄道	1	4	10年	平成21年度	伊豆箱根鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表(電算打ち出し帳票)	総務部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。	-	-	なし
36	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成21年度固定資産税(償却資産)県知事配分	1	10	10年	平成21年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書(鉄道会社、ガス会社、ケーブルテレビ等)	総務部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。	-	-	昭和37、40、平成8、9年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
37	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成21年度固定資産税(償却資産)大臣配分	1	8	10年	平成21年度	総務大臣が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書(鉄道会社、ガス会社、ケーブルテレビ等)	総務部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、38、44～46、平成8～10年度
38	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成21年度現地調査(相鉄・箱根登山・道路公社)	1	4	10年	平成21年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産の所有者の事業所に臨場して行う調査の復命書等(各社3～4年に1回実施)	総務部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき定期的に行う調査であり、特段の問題もなかったため廃棄する。	-	-	平成7年度
39	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成21年度県知事配分償却資産申告書説明会	1	2	10年	平成21年度	神奈川県に固定資産税(県知事配分償却資産)を申告する鉄道事業者が開催している会議の復命書等	総務部	市町村課	廃棄	税制改正の内容・申告書の記載方法等を説明するために出席している会議であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。	-	-	なし
40	政策局	自治振興部	市町村課	0001	平成21年度新たな土地の確認及び町・字区域の設定等の通知	1	4	10年	平成21年度	公有水面埋立により新たに土地が生じたことに伴う町の区域の変更及び住居表示実施報告等関係綴り	総務部	市町村課	保存	市町村の区域変更等の文書で、市町村の廃置分合に係る事前調整の文書に準ずる文書として保存する。	(2)オ	3(2)イ	昭和50～57、60～平成13、17～20年度
41	政策局	自治振興部	市町村課	0002	不服申立(地方自治法)	1	4	10年	平成21年度	市町村が行った処分に関する審査請求の裁決に係る伺い文書等の綴り	総務部	市町村課	保存	行政不服審査に係る公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(2)	なし
42	政策局	自治振興部	市町村課	-	法令改正	1	2	10年	平成21年度	住民基本台帳法の一部を改正する法律等に関して説明会の開催に係る伺い文書等の綴り	総務部	市町村課	廃棄	法改正の内容等を市町村の担当者に説明するための会議であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
43	政策局	自治振興部	地域政策課	10-21-1	地域振興諸施策	1	10	10年	平成21年度	国の構造改革特別区域計画及び地域再生計画に対する県及び市町村の認定申請意向調査	政策部	地域政策課	保存	国による調査であるが、国の重要施策に関するものであり、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	27	平成20年度
44	政策局	-	統計センター	4、5	統計報告調整審議会委員・幹事任免綴 1/2、2/2	2	12	30年	平成元年度	附属機関の設置に関する条例に基づき設置した神奈川県統計報告調整審議会の委員及び幹事の任免等に関する文書（昭和27年度～昭和56年度）	企画部	統計課	保存	附属機関等の委員の任免に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	15(2)	なし

令和2年度 総務局簿冊文書選別記録(案)

室課別選別結果一覧表

担当:小川

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	1	0	1	1	0	1	0	
組織人材部	人事課	15	0	15	11	0	11	4	
	職員厚生課	13	8	21	10	0	10	11	
財政部	財政課	0	41	41	0	41	41	0	
	税制企画課	1	5	6	1	5	6	0	
ICT推進部	情報システム課	0	3	3	0	0	0	3	
財産経営部	財産経営課	19	4	23	19	4	23	0	
	合計	49	61	110	42	50	92	18	

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	総務局	-	総務室	41	規則以外の職の任免	1	1	30年	平成元年度	人事考査委員、勤務発明審査会委員及び県有財産評価委員の任免に係る伺い文書綴り	総務部	総務室	保存	法令によって設置されている委員の任免に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	15(2)	昭和50、51、53～63年度
2	総務局	組織人材部	人事課	2222	臨時職員期間の勤務実態にかかる確認証明について	1	7	30年	平成元年度	県が臨時職員として雇用していた職員について、退職手当及び年金の計算上等の理由により勤務日数等勤務実態を確認証明した文書綴り	総務部	人事課	廃棄	事務補助に当たる臨時職員の勤務記録であり、軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし
3	総務局	組織人材部	人事課	240	協議認定(公務外・死亡)T.T、S.K	1	2	30年	平成元年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定及び通勤災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、神奈川県警察及び厚木市教職員) ※件名には「公務外」と記載されているが、実際には「公務上の災害」と認定されている。	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63年度
4	総務局	組織人材部	人事課	241	協議認定(公務外・死亡)I.T	1	9	30年	平成元年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、神奈川県警察職員)	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63年度
5	総務局	組織人材部	人事課	242	協議認定(公務外・死亡)Y.W	1	4	30年	平成元年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、三浦市職員)	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63年度
6	総務局	組織人材部	人事課	243	協議認定(公務外・死亡)E.H	1	5	30年	平成元年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、藤沢市教職員)	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
7	総務局	組織人材部	人事課	244	協議認定(公務外・死亡)N.S	1	3	30年	平成元年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、神奈川県職員)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63年度
8	総務局	組織人材部	人事課	245	協議認定(公務上)ゆうかり養護	1	5	30年	平成元年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、神奈川県教職員)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63年度
9	総務局	組織人材部	人事課	246	協議認定(本部協議)公務外S.M	1	2	30年	平成元年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害及認定請求に伴う公務災害認定等の基金本部との協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書の綴り(対象は、川崎市教職員)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63年度
10	総務局	組織人材部	人事課	247	協議認定(本部協議)公務外H.T	1	6	30年	平成元年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害及認定請求に伴う公務災害認定等の基金本部との協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書の綴り(対象は、藤沢市職員)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63年度
11	総務局	組織人材部	人事課	248	審査請求事案(T.Y)	1	6	30年	平成元年度	横浜市教職員の死亡が公務上のものであるかについての審査請求裁決に係る伺い文書の綴り	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	公務災害補償に係る審査請求の文書であり、争訟に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(2)	昭和51、52、59～63年度
12	総務局	組織人材部	人事課	249	福祉施設記録簿(～54宛)	1	5	30年	平成元年度	地方公務員災害補償基金の福祉事業の実施に基づく、給付金支払等を記載した台帳(被災職員の住所氏名の記載はあるが、公務災害の認定年月日、災害発生時の状況等は未記載)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	廃棄	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する台帳には該当しないため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	総務局	組織人材部	人事課	250	福祉施設記録簿(55～62完)	1	7	30年	平成元年度	地方公務員災害補償基金の福祉事業の実施に基づく、給付金支払等を記載した台帳(被災職員の住所氏名の記載はあるが、公務災害の認定年月日、災害発生時の状況等は未記載)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	廃棄	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する台帳には該当しないため廃棄する。	-	-	なし
14	総務局	組織人材部	人事課	251	福祉施設記録簿(奨学援護金、就労保育援護金 公務外)	1	4	30年	平成元年度	①地方公務員災害補償基金の福祉事業の実施に基づく、給付金支払等を記載した台帳(被災職員の住所氏名の記載はあるが、公務災害の認定年月日、災害発生時の状況等は未記載) ②公務外の災害と認定された被災者の認定年月日、被災職員の事項(氏名、住所等)、災害発生時の状況等を記載した台帳(災害補償記録簿)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	①は地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する台帳には該当しないが、②が地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する台帳に該当するため保存する。	(2)オ	13(1)ウ	なし(公務災害と認定された災害補償記録簿の保存実績は、昭和42～60年度)
15	総務局	組織人材部	人事課	252	遺族補償年金記録簿	1	5	30年	平成元年度	地方公務員災害補償基金の遺族補償年金及び年金たる遺族特別給付金の支給状況等を記載した台帳(被災職員の住所氏名、公務災害の認定年月日、災害発生時の状況等は未記載)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	廃棄	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する台帳には該当しないため廃棄する。	-	-	なし
16	総務局	組織人材部	人事課	253	傷病・障害補償年金記録簿 年金完結記録簿	1	6	30年	平成元年度	①地方公務員災害補償基金の傷病・障害年金等の支給状況等を記載した台帳(被災職員の住所氏名の記載はあるが、公務災害の認定年月日、災害発生時の状況等は未記載) ②公務災害と認定された被災者の認定年月日、被災職員の事項(氏名、住所等)、災害発生時の状況等を記載した台帳(災害補償記録簿)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	①は地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する台帳には該当しないが、②が地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する台帳に該当するため保存する。	(2)オ	13(1)ウ	なし(公務災害と認定された災害補償記録簿の保存実績は、昭和42～60年度)

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
17	総務局	組織人材部	職員厚生課	1617	短期経理元帳	1	4	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～63年度
18	総務局	組織人材部	職員厚生課	1618	長期経理元帳	1	4	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(長期経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～63年度
19	総務局	組織人材部	職員厚生課	1619	業務経理元帳	1	5	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(業務経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～63年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
20	総務局	組織人材部	職員厚生課	1620、1621	保健経理元帳 2-1～2-2	2	8	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保健経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～63年度
21	総務局	組織人材部	職員厚生課	1622～1624	宿泊経理元帳	3	12	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(宿泊経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～63年度
22	総務局	組織人材部	職員厚生課	1625	貯金経理元帳	1	4	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貯金経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～63年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
23	総務局	組織人材部	職員厚生課	1626	貸付経理元帳	1	5	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貸付経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～63年度
24	総務局	組織人材部	職員厚生課	1627	預貯金台帳(宿泊・貯金経理)	1	5	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預貯金台帳(宿泊経理・貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
25	総務局	組織人材部	職員厚生課	1628	短期経理給付金台帳	1	2	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の短期経理給付金台帳	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
26	総務局	組織人材部	職員厚生課	1629	残高証明書(3月分)	1	1	30年	平成元年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預金・委託金・有価証券等の残高証明書	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であるが、内容的には軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし
27	総務局	組織人材部	職員厚生課	990	長期経理収支伝票	1	4	10年	平成21年度	地方職員共済組合神奈川県支部への長期経理に係る振替伝票の綴り	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
28	総務局	組織人材部	職員厚生課	991	長期経理収入支出証拠	1	5	10年	平成21年度	地方職員共済組合神奈川県支部の本部への掛金払込通知書、共済分担金請求書等と、長期経理収入(支出・振替)決議書振替伝票の綴り	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和43、63年度
29	総務局	組織人材部	職員厚生課	992	神奈川県掛金負担金集計表1	1	8	10年	平成21年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和63年度
30	総務局	組織人材部	職員厚生課	993	神奈川県掛金負担金集計表2	1	8	10年	平成21年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の組合員の年代別集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和63年度
31	総務局	組織人材部	職員厚生課	994	追給戻入内訳書	1	7	10年	平成21年度	地方職員共済組合神奈川県支部の掛金に係る職員の給与追給戻入内訳書の綴り(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
32	総務局	組織人材部	職員厚生課	995	県内広域水道企業団掛金報告書	1	7	10年	平成21年度	「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和51、63年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
33	総務局	組織人材部	職員厚生課	996	一部事務組合・職員団体掛金負担金報告書	1	4	10年	平成21年度	競馬組合、競輪組合及び県内広域水道企業団等に派遣されている職員の「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	なし
34	総務局	組織人材部	職員厚生課	997	派遣組合員報告書	1	3	10年	平成21年度	公益法人等に派遣されている組合職員の共済掛け金・負担金の銀行振込通知書の綴り	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	なし
35	総務局	財政部	財政課	2009-1～2009-17	普通会計決算報告書	17	145	10年	平成21年度	平成20年度普通会計科目別別決算資料に係る総務省自治財政局への報告資料等の綴り(全部局)	総務部	財政課	保存	一般会計・特別会計の決算報告に関する公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(2)	平成2、3、5～19年度
36	総務局	財政部	財政課	2425～2437、2448	当初予算節別内訳書(政策部～安全防災局)	14	90	10年	平成21年度	平成21年度当初予算に係る節別内訳書(部局別)(政策部・会計局・各局委員会・総務部・県民部・環境農政部・保健福祉部・商工労働部・県土整備部・警察本部・教育局・安全防災局)	政策部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成20年度
37	総務局	財政部	財政課	2438～2447	補正予算節別内訳書(政策部～安全防災局)	10	53	10年	平成21年度	平成21年度9月及び2月補正予算に係る節別内訳書(部局別)(政策部・会計局・各局委員会・県民部・保健福祉部・商工労働部・環境農政部・県土整備部・警察本部・教育局・総務部・安全防災局)	政策部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成20年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
38	総務局	財政部	税制企画課	335	行政訴訟事件等	1	8	30年	平成元年度	神奈川県税務事務所が賦課決定した不動産取得税の決定取り消しをめぐって当該不動産所有者との間で争われた裁判関係文書綴り。  結果として、横浜地裁、東京高裁ともに不動産所有者が敗訴している。	総務部	税務課	保存	県域内で発生した行政訴訟に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(3)	昭和33、34、39、42～59年度
39	総務局	財政部	税制企画課	2236	減免	1	7	10年	平成21年度	自動車税、自動車取得税、不動産取得税の減免に係る伺い文書の綴り	政策部	税務課	保存	過疎地運行のバス、障害者が使用する自動車、腎臓病及び糖尿病患者等の移送サービスに係る自動車税や、公益性を有する法人による公共事業のための土地取得に係る不動産取得税等の減免措置に関するもので、県民の生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある文書であり保存する。	(1)ウ	13(5)	昭和23～38、60～平成20年度
40	総務局	財政部	税制企画課	2237～2240	審査請求裁決書等	4	39	10年	平成21年度	不動産取得税賦課決定処分、個人事業税賦課決定処分、自動車税賦課決定処分、軽油引取税賦課決定処分、第二次納税義務告知処分、差押処分、公売処分等に係る審査請求裁決の伺い文書の綴り	政策部	税務課	保存	県税の賦課決定処分等に対する審査請求であり、行政不服審査に係る公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(2)	昭和38、41、45～平成20年度
41	総務局	ICT推進部	情報システム課	1～3	LGPKI職責証明書申請書(H21分①～③)	3	28	10年	平成21年度	電子入札システムを利用する際の電子署名に使用するため、県機関の各所属が地方公共団体組織認証基盤認証局システム管理者(財地方自治情報センター)に対して行った職責証明書発行申請伺い文書の綴り	総務部	情報システム課	廃棄	電子入札の利用に際して必要となる事務手続きに関する文書であり、内容的には軽易なものであるため廃棄する。	-	-	なし
42	総務局	財産経営部	財産経営課	695	一筆調査(S46～49年度)	1	8	30年	平成元年度	県有地一筆調査の委託、委託契約書、並びに調査結果報告書等に係る文書の綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和41～45年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
43	総務局	財産経営部	財産経営課	696	一筆調査(S50～55年度)	1	7	30年	平成元年度	県有地一筆調査の委託、委託契約書、並びに調査結果報告書等に係る文書の綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和41～45年度
44	総務局	財産経営部	財産経営課	697	一筆調査(S58～62年度)	1	7	30年	平成元年度	県有地一筆調査の委託、委託契約書、並びに調査結果報告書等に係る文書の綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和41～45年度
45	総務局	財産経営部	財産経営課	698	土地の管理(S41、43、46、63)	1	8	30年	平成元年度	元三崎水産高校跡地の処分経過等、元三崎漁業無線局敷地・元園芸試験場三浦分場の売払い処分、元十字公舎の用途廃止・引継ぎ、三崎漁港区域内公有水面埋立地の登記等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)、12(2)	昭和42～63年度
46	総務局	財産経営部	財産経営課	699	土地の管理(S40、49)	1	9	30年	平成元年度	旧東部漁港管理事務所跡地の貸付・処分に係る経緯報告、秦野家畜保健衛生所敷地の所有権移転登記等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
47	総務局	財産経営部	財産経営課	700	土地の管理(S51道路付替)	1	7	30年	平成元年度	三浦初声行政施設用地の相互無償譲渡等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
48	総務局	財産経営部	財産経営課	701	土地の管理	1	8	30年	平成元年度	寒川町宅地の公用使用による引継ぎ等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の管理に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和42～63年度
49	総務局	財産経営部	財産経営課	702	土地の管理(普通財産)	1	11	30年	平成元年度	元川崎治水事務所水防倉庫・元川崎失業対策事業所の公用使用、元横浜市栄区内消防学校の引継ぎ、川崎治水事務所隣接地の寄附受入れに関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)、12(2)	昭和42～63年度
50	総務局	財産経営部	財産経営課	703	土地の処分(有償)	1	12	30年	平成元年度	元県職員厚木アパート、元教職員公舎1号、元秦野警察署第3号公舎、元津久井警察署内郷駐在所等の売払い処分等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
51	総務局	財産経営部	財産経営課	704	土地の処分(有償、無償)	1	9	30年	平成元年度	水無川廃川敷地の売払い処分等に関する文書、元藤沢高等職業技術校の一部敷地の無償譲渡に関する文書の綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
52	総務局	財産経営部	財産経営課	705	土地の処分(有償)	1	10	30年	平成元年度	元厚木警察署愛甲駐在所、元自動車警ら隊西神奈川分駐所、元平塚行政用地の売払い処分等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
53	総務局	財産経営部	財産経営課	706	土地、建物処分	1	6	30年	平成元年度	元港北公共職業安定所の売払い処分、元秦野青少年会館、元逗子保健ステーションの無償譲渡に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
54	総務局	財産経営部	財産経営課	707	土地の処分(S48～51)	1	7	30年	平成元年度	緑消防署川和消防出張所敷地の無償譲渡、元伊勢原警察署敷地土地売買契約書の用途指定承認、元港南警察署井土ヶ谷職員寮建物の無償譲渡、元横須賀大津高等学校林敷地及び立木の形状変更の承認、元繭検定所敷地の売払い処分等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
55	総務局	財産経営部	財産経営課	708	土地の処分(土地交換 S49、50、61)	1	9	30年	平成元年度	寒川町宅地、元伊勢佐木警察署敷地、元県立商工高校移転用地の土地交換に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
56	総務局	財産経営部	財産経営課	744	自然保護センター用地取得	1	16	30年	平成元年度	自然保護センターの用地取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
57	総務局	財産経営部	財産経営課	767	緑県税事務所(仮称)建設用地の取得(土地開発公社資金)	1	6	30年	平成元年度	緑県税事務所(仮称)建設用地の取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
58	総務局	財産経営部	財産経営課	768	総合防災センター用地等の取得	1	5	30年	平成元年度	総合防災センター用地等の取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
59	総務局	財産経営部	財産経営課	769	蛋白資源開発利用施設建設用地の取得	1	9	30年	平成元年度	蛋白資源開発利用施設建設の取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
60	総務局	財産経営部	財産経営課	770	林業試験場(森林研究所(仮称))試験林用地の取得	1	6	30年	平成元年度	林業試験場(森林研究所(仮称))試験林の取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～63年度
61	総務局	財産経営部	財産経営課	739～742	不動産評価(1)～(4)	4	28	10年	平成21年度	元篠原アパート及び元七島町団地敷地の一部等19箇所について、県有財産として取得する、または県有財産を処分するに当たって参考となる適正な時価を算出するために不動産鑑定士に委託した鑑定評価関係文書綴り	総務部	財産管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	平成元～4、6～8、11～20年度

令和2年度 国際文化観光局 簿冊文書選別記録(案)

担当:小川

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	文化課	1	1	2	1	1	2	0	
観光部	国際観光課	1	0	1	1	0	1	0	
合計		2	1	3	2	1	3	0	

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	国際文化観光局	-	文化課	63	かもめ文庫	1	3	30年	平成元年度	かもめ文庫第33～35巻の執筆契約及び出版契約に係る文書、かもめ文庫第1～16巻の出版契約に係る文書	県民部	文化室	保存	かもめ文庫の著作権を県が所有することを証明する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和55～63、平成3、4年度(平成3、4年度はフォルダー文書)
2	国際文化観光局	-	文化課	68	神奈川文化賞・スポーツ賞	1	3	10年	平成21年度	第58回神奈川文化賞・スポーツ賞の開催に係る文書等	県民部	文化課	保存	神奈川の文化・スポーツの向上・発展に顕著な功績のあった個人または団体に贈呈されたものであるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和27～33、36～50、52～57、59～平成20年度
4	国際文化観光局	観光部	国際観光課	29	通訳案内業免許申請書	1	8	30年	平成元年度	通訳案内業法に基づく国家試験合格者からの免許・更新申請書類。内容は申請書、合格証書(写)、履歴書、診断書、市町村からの欠格条項該当有無の回答、旧免許証が添付されている。	商工部	商業観光課	保存	免許交付に関する文書で、県民に少なからず影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)ウ	13(5)	昭和33、35～37、54～60、62、63年度